

平成22年3月期 決算概要

株式会社トクヤマ

1. 連結範囲

項目	22年3月期	21年3月期	増減	備考
連結子会社数	49	46	+3	増：TOKUYAMA MALAYSIA SDN. BHD. 理研フィガロ(株) 岩本建材工業(株) 周南バルクターミナル(株) 減：(株)アットウィル
持分法適用会社数	9	11	△2	増：DAIPLA SYSTEC (THAILAND) CO., LTD 減：理研フィガロ(株) 菱光徳山生コンクリート(株) (株)エス・ケイ・テック

2. 決算概要 (連結)

(単位：億円)

	22年3月期	21年3月期	増減
売上高	2,731	3,009	△278
営業利益	164	227	△62
経常利益	153	203	△50
当期純利益	74	△55	+130
1株当たり当期純利益	23円52銭	△20円42銭	+43円94銭
設備投資額	265	525	△259
減価償却費	376	229	+147
研究開発費	118	118	△0
金融収支	△11	△6	△4

	22年3月期末	21年3月期末	増減
有利子負債	1,000	959	+41
従業員数(人)	5,444	5,295	+149

3. セグメント別売上高・営業利益実績 (前期比)

(単位：億円)

	22年3月期		21年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	%	営業利益	%
化学品	936	61	1,126	12	△190	△17	48	+389
トクヤマ	730	54	866	10	△136	-	44	-
Gr. 会社(連結修正含む)	206	6	260	2	△53	-	4	-
特殊品	1,063	144	1,028	263	34	+3	△118	△45
トクヤマ	803	126	759	254	44	-	△127	-
Gr. 会社(連結修正含む)	259	18	269	8	△9	-	9	-
セメント建材その他	731	0	854	△5	△122	△14	5	-
トクヤマ	344	8	400	1	△55	-	6	-
Gr. 会社(連結修正含む)	386	△7	454	△7	△67	-	△0	-
計	2,731	206	3,009	270	△278	-	△64	-
セグメント間消去・全社費用	-	△41	-	△43	-	-	1	-
連結決算	2,731	164	3,009	227	△278	△9	△62	△28

- 化学品セグメントは、原燃料コストの減少により増益となりました。
- 特殊品セグメントは、多結晶シリコンの販売価格下落、及び減価償却費の増加により減益となりました。
- セメント建材その他セグメントは、原燃料コストの減少により利益は確保しました。

4. セグメント別売上高・営業利益予想

(1) セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

（単位：億円）

	23年3月期予想		22年3月期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
化学品	790	20	725	30	+64	▲10
特殊品	930	145	886	142	+43	+2
セメント	635	5	646	15	▲11	▲10
機能部材	450	20	420	16	+29	+3
その他	410	25	363	27	+46	▲2
計	3,215	215	3,042	232	+172	▲17
セグメント間消去・ 全社費用	▲355	▲75	▲310	▲67	▲44	▲7
連結決算	2,860	140	2,731	164	+128	▲24

23年3月期より、「化学品」、「特殊品」、「セメント」、「機能部材」、「その他」の5セグメントに変更いたします。

(2) 業績予想の前提

	23年3月期	21/10—22/3	21/4—9
国産ナフサ価格（円/KL）	51,000	45,100	37,250
為替（円/\$）	95	90	95

主にエチレン・プロピレン、石炭等の原燃料コストの増加を織込んでいます。その他、一部製品の販売数量の減少を織込んだこと等により減益を予想しています。

- 化学品セグメントには、エチレン・プロピレン、石炭等の原燃料コストの増加を織込んでいます。
- 特殊品セグメントには、多結晶シリコンの販売価格下落を織込んでいます。その他の製品につきましては、概ね販売数量増や販売価格上昇による収益の改善を織込んでいます。
- セメントセグメントには、石炭等の原燃料コストの増加と販売数量の減少、及び合理化効果の一部を織込んでいます。引続き、コスト削減に注力します。
- 機能部材セグメントは、グループ経営の強化により厳しい事業環境に対応します。
- その他セグメントはコスト削減努力を継続することにより、グループ全体の収益向上に努めます。



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー

(氏名) 松本 良文

TEL 03-3499-8023

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	273,154	△9.3	16,483	△27.5	15,355	△24.6	7,458	—
21年3月期	300,999	△2.1	22,738	△35.6	20,359	△33.0	△5,597	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.52	—	3.5	3.6	6.0
21年3月期	△20.42	—	△2.9	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 826百万円 21年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	452,893	243,606	52.4	682.03
21年3月期	403,613	189,757	45.5	669.80

(参考) 自己資本 22年3月期 237,338百万円 21年3月期 183,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,380	△36,468	46,990	95,945
21年3月期	42,480	△56,506	29,246	55,365

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,644	—	0.9
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	25.5	0.9
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	136,500	4.4	6,000	△28.3	5,500	△21.6	3,000	△29.7	9.46
通期	286,000	4.7	14,000	△15.1	13,000	△15.3	7,500	0.6	23.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 349,671,876株 21年3月期 275,671,876株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,685,474株 21年3月期 1,650,227株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	187,911	△7.3	14,805	△33.7	12,745	△36.0	5,510	—
21年3月期	202,642	△1.7	22,327	△21.8	19,914	△24.8	△5,792	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.38	—
21年3月期	△21.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	391,693	220,145	56.2	632.63
21年3月期	348,693	168,574	48.3	615.19

(参考)自己資本 22年3月期 220,145百万円 21年3月期 168,574百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	91,500	1.8	4,500	△43.7	4,000	△28.7	2,500	△20.9	7.88
通期	192,000	2.2	11,000	△25.7	10,000	△21.5	6,000	8.9	18.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

(1) 当期の業績全般に関する概況

当期のわが国経済は、一昨年のリーマン・ショックに端を発する金融不安の影響を引き続き受け、年度始めは深刻な需要不振でしたが、政府の景気回復策、中国を中心とする新興国の景気回復を受け、期末に向けて景気の底入れ感が強まりました。しかしながら、雇用環境の低迷から消費の不振も続いており、景気回復への足取りは緩やかなものにとどまっております。

このような中、当社におきましては、原燃料価格は下がったものの、販売数量の減少と販売価格の下落により、売上高、営業利益ともに前期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)
平成22年3月期	2,731	164	153	74
平成21年3月期	3,009	227	203	△55
増減率	△9.3%	△27.5%	△24.6%	—

(売上高)

国内需要の不振による販売数量の減少、主として海外での競争激化による販売価格の下落により、前期より278億4千万円減少し、2,731億5千万円(前期比9.3%減)となりました。

(売上原価)

販売数量の減少や原燃料価格の下落等により、前期より178億2千万円減少し、1,964億9千万円(前期比8.3%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の減少に伴う物流費の減少等により、前期より37億6千万円減少し、601億8千万円(前期比5.9%減)となりました。

(営業利益)

販売数量の減少や販売価格の下落に加えて、操業度の低下や減価償却費の増加等により、前期より62億5千万円減少し、164億8千万円(前期比27.5%減)となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は持分法による投資利益の増加等により、前期より12億5千万円改善しました。この結果、経常利益は前期より50億円の減少にとどまり、153億5千万円(前期比24.6%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益)

特別損益は樹脂サッシ(防耐火グレード)問題に係る製品補償関連費用の発生等はあるものの、前期は当該問題に係る特別損失238億円を計上していたため、当期は251億円改善しました。これにより、税金等調整前当期純利益は前期より201億円改善し、128億6千万円となりました。

応分の税金費用等を加味した当期純利益は前期より130億5千万円改善し、74億5千万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の状況

<化学品事業>

(化成品事業)

製品によっては期後半から需要の回復が見られたものの、景気低迷に伴い総じて販売数量が減少し、さらに石油化学製品を中心とした販売価格下落等により、売上高は大幅に減少しました。しかし、原燃料価格が下がったことによるコスト減少の効果に加え、無機化学製品の価格是正効果、及び中国向け塩化ビニルモノマーの市況回復等により、増益となりました。

(フィルム事業)

サン・トックス株式会社は製品価格の下落により減収となりましたが、原料価格が下がったことに加えて、生産効率の向上、コスト削減努力の効果により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は936億8千万円（前期比16.9%減）、営業利益は61億4千万円（前期比389.2%増）で減収増益となり、売上高全体に占める割合は34.3%となりました。

<特殊品事業>

(S i 事業)

多結晶シリコンは新プラントが4月より順調に立ち上がり、販売数量の増加により増収となりました。しかしながら、減価償却費の増加に加えて、円高の影響や需給環境の悪化による販売価格の下落により減益となりました。

シリカは国内需要の減少、輸出価格の下落により、業績は低迷しました。

(機能材料事業)

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品など一部の製品に改善の兆しが見られましたが、総じて業績は振るいませんでした。

株式会社エイアンドティーは、臨床検査機器システム等の販売が好調で増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,063億円（前期比3.4%増）、営業利益は144億6千万円（前期比45.1%減）で増収減益となり、売上高全体に占める割合は38.9%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

セメント国内需要の縮小は更に続き、販売数量は2割程度減少しました。また生産設備稼働の低下から廃棄物処理量が減少し、資源環境事業は減収となりました。しかし、継続的なコスト削減と原燃料価格の下落、及び価格是正効果により利益は確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、深刻な需要の減少と樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の影響による出荷の減少により、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は731億6千万円（前期比14.4%減）、営業利益は2千万円（前期は5億6千万円の営業損失）で減収増益となり、売上高全体に占める割合は26.8%となりました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

わが国経済は、中国を中心とする新興国向け需要が下支えするものと期待されますが、原燃料価格の上昇や国際競争の激化、国内需要の不振などの下振れリスクがあり、先行きは依然不透明です。

このような状況の下、当社グループといたしましては、海外需要の取り込み、コスト引下げに努め、収益改善に取り組んでまいります。

なお、次期よりセグメントを見直し、従来の「化学品」、「特殊品」、「セメント建材その他」の3セグメントを「化学品」、「特殊品」、「セメント」、「機能部材」、「その他」の5セグメントに変更いたします。

「機能部材」セグメントにはフィルム事業のサン・トックス株式会社や臨床検査機器・システム事業の株式会社エイアンドティー、樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンなどを移管いたします。

「その他」セグメントには物流機能を担う株式会社トクヤマロジスティクスなどの機能分担会社やTOKUYAMA EUROPE GmbH.、TOKUYAMA ASIA PACIFIC PTE. LTDなどの海外販社を移管いたします。

現時点での情報に基づき、売上高は当期より128億円増の2,860億円(当期比4.7%増)、営業利益は24億円減の140億円(当期比15.1%減)、経常利益は23億円減の130億円(当期比15.3%減)、当期純利益は4千万円増の75億円(当期比0.6%増)を予想しております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	2,860	140	130	75
平成22年3月期	2,731	164	153	74
増減率	4.7%	△15.1%	△15.3%	0.6%

なお、上記の前提として、為替レートは95円/\$、国産ナフサ価格は51,000円/kgとしております。

(2) 次期のセグメント別の見通し

<化学品事業>

緩やかな需要回復は見込まれますが、原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境が続くと予想しております。コスト削減努力の継続により利益確保に努めます。

<特殊品事業>

多結晶シリコンについては、半導体分野では需要回復の過渡期にあり、価格は弱含みで推移する懸念があります。太陽電池分野は今後、急成長が見込まれるものの、短期的には各国政府の補助策の変更、他社増設による競争激化により、事業環境は厳しいものになると見込んでおります。また原燃料価格の上昇も懸念されます。

当社は海外市場への積極的な展開により、利益確保に努めます。

その他のシリカ・窒化アルミニウム等の製品に関しては販売構成の改善、コスト削減により、収益改善に努めます。

<セメント事業>

公共投資削減による国内需要の減少、また原燃料価格上昇の影響が深刻になると見込んでおります。この厳しい事業環境において当社では、生産設備(キルン)の1系列休止、販売・物流体制の見直しを始めとする事業体質の強化を図り利益確保に努めます。資源環境事業では廃棄物の受入構成の改善等により利益確保に努めます。

<機能部材事業>

サン・トックス株式会社は原燃料価格上昇の影響を受けますが、売上構成の変更やコスト削減に努めます。株式会社エイアンドティーは、販売の好調、コスト削減から好調に推移する見込みです。株式会社エクセルシャノンは樹脂サッシ(防耐火グレード)の改修を進め、信頼回復に努めます。

<その他事業>

本セグメントの事業はグループの販売、物流等の機能を担うものであり、コスト削減努力を継続することにより、トクヤマグループ全体の収益向上に努めます。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、有形固定資産が減少したものの、株式の発行等に伴う現金及び預金の増加等により前期末比492億8千万円増の4,528億9千万円となりました。

当期末の負債は、前期末比45億6千万円減の2,092億8千万円となりました。なお、有利子負債は前期末比41億円増の1,000億2千万円となりました。

当期末の純資産は、株式の発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加等により前期末比538億4千万円増の2,436億円

となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	424	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	2
現金及び現金同等物の増減額	142	401
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	4
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	553 (410)	959 (553)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは293億8千万円の収入となりました。

主な内容は、減価償却費374億8千万円(前期は229億1千万円)、売上債権の増加による収入の減少118億1千万円(前期は175億6千万円の収入増加)等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは364億6千万円の支出となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出347億円(前期は555億5千万円の支出)等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは469億9千万円の収入となりました。

主な内容は、株式の発行による収入469億6千万円(前期は株式の発行なし)等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ405億7千万円増加し、959億4千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.6	51.4	51.9	45.5	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	151.8	151.3	51.8	42.4	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	324.4	210.4	134.8	225.8	340.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	22.2	32.1	31.8	16.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務)を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質と強固な収益構造の構築を念頭におきつつ、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。

従って、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり6円となる予定であります。

次期以降に関しましては、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。なお、投資案件を着実に利益に結びつけることにより、企業価値の増大を図るとともに、業績変動や事業計画を勘案しながら、株主の皆様への還元の考え方を整理し、利益配分の質の向上を目指してまいります。

Ⅳ. 事業等のリスク

以下の「(10) 海外事業展開」の追加を除いて、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

(10) 海外事業展開

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、平成25年春に運転を開始する見込みであり、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものとなっております。

新プラントの候補地選定に当たっては、多結晶シリコンの製造に必要な大量の電力、工業用水などの資源や良質な労働力が確保できることに加え、連邦政府・州政府による税制面の優遇策や許認可における協力が得られることを考慮しております。しかし、予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

I. 経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

II. 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

III. 会社の対処すべき課題

以下の「1. 成長戦略の実行ー①攻めるための更なる選択と集中」、及び「3. 樹脂サッシ問題への対応」を除いて平成21年3月期決算短信(平成21年5月12日開示)により開示を行った内容からを除いて重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

1. 成長戦略の実行

①攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。

多結晶シリコンについては、昨春竣工した徳山製造所の新プラントに加えて、更なる規模の拡大のため、平成21年8月11日にマレーシアのサラワク州に多結晶シリコン新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、新設した当社子会社Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.により建設が行われます。

新プラントでは、当面、太陽電池向けの多結晶シリコンの製造を予定しております。年産6,000トンの生産能力が加わることにより、太陽電池向けで成長が期待される多結晶シリコンの需要増に迅速に対応する体制を整え、電子材料事業の規模拡大を目指してまいります。また、徳山製造拠点のみで生産が行われていた多結晶シリコンの製造拠点の分散化により、事業リスクの軽減を図ってまいります。

[新プラントの概要]

場所	マレーシア	サラワク州	サマラジュ工業団地
製造能力	年産6,000トン		
製造技術	ジーマンス法		
用途	太陽電池向け		
建設計画	平成21年9月	着手	
	平成23年初頭	建設開始	
	平成25年春	竣工・稼働	

[新設子会社の概要]

社名	Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.
本社所在地	クチン (サラワク州の州都)
事業内容	多結晶シリコンの製造・販売
設立年月日	平成21年8月18日
持株比率	当社100%出資

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

3. 樹脂サッシ問題への対応

樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に関する再発防止策として、昨年3月26日付けで、①緊急対応策（3ヶ月以内に対応完了予定）、②短期的な対応策（1年以内に対応完了予定）、③中期的な対応策（2年以内に対応完了予定）を公表いたしました。これまでに、①緊急対応策、及び②短期的な対応策につきましては、全ての対応を完了いたしました。引き続き、③中期的な対応策に取り組んでおります。

当社といたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、グループ一丸となって対象となる樹脂サッシ（防耐火グレード）の改修等に全力を尽くすとともに、再発防止に向けた実効的な取り組みを実施し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

当該公表資料については、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,961	83,699
受取手形及び売掛金	63,166	75,553
有価証券	30,100	11,400
商品及び製品	17,556	20,537
仕掛品	9,826	9,574
原材料及び貯蔵品	9,438	10,433
未取還付法人税等	—	818
繰延税金資産	4,245	4,332
その他	7,111	8,219
貸倒引当金	△266	△293
流動資産合計	167,139	224,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,079	102,640
減価償却累計額	△59,991	△62,866
建物及び構築物(純額)	39,088	39,773
機械装置及び運搬具	403,365	453,596
減価償却累計額	△330,991	△360,955
機械装置及び運搬具(純額)	72,373	92,640
工具、器具及び備品	23,292	23,306
減価償却累計額	△20,236	△20,545
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,761
土地	31,673	32,383
リース資産	495	940
減価償却累計額	△103	△223
リース資産(純額)	392	717
建設仮勘定	41,520	8,548
有形固定資産合計	188,104	176,825
無形固定資産		
投資その他の資産	3,004	4,943
投資有価証券	27,704	30,125
長期貸付金	4,475	4,315
繰延税金資産	4,388	2,090
その他	9,910	10,774
投資損失引当金	△549	△50
貸倒引当金	△565	△405
投資その他の資産合計	45,364	46,849
固定資産合計	236,473	228,617
資産合計	403,613	452,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,845	34,148
短期借入金	10,635	8,377
コマーシャル・ペーパー	2,400	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,882	4,013
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	127	201
未払金	20,726	13,552
未払法人税等	4,213	1,404
繰延税金負債	13	2
賞与引当金	2,977	2,638
修繕引当金	1,338	1,505
製品保証引当金	—	89
その他	12,971	14,604
流動負債合計	104,131	84,538
固定負債		
社債	5,000	15,100
長期借入金	58,575	67,779
リース債務	306	556
繰延税金負債	208	214
退職給付引当金	1,240	1,371
役員退職慰労引当金	193	247
修繕引当金	2,656	3,439
製品補償損失引当金	19,636	19,250
その他	21,906	16,787
固定負債合計	109,724	124,747
負債合計	213,855	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	53,458
資本剰余金	34,187	57,670
利益剰余金	117,583	123,115
自己株式	△1,382	△1,401
株主資本合計	180,364	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,379	6,434
為替換算調整勘定	△2,203	△1,938
評価・換算差額等合計	3,175	4,495
少数株主持分	6,217	6,268
純資産合計	189,757	243,606
負債純資産合計	403,613	452,893

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	300,999	273,154
売上原価	214,316	196,490
売上総利益	86,682	76,664
販売費及び一般管理費		
販売費	39,485	36,621
一般管理費	24,459	23,559
販売費及び一般管理費合計	63,944	60,181
営業利益	22,738	16,483
営業外収益		
受取利息	205	122
受取配当金	594	482
持分法による投資利益	123	826
雑収入	1,606	1,939
営業外収益合計	2,530	3,370
営業外費用		
支払利息	1,456	1,757
休止部門費	941	997
雑支出	2,511	1,743
営業外費用合計	4,908	4,498
経常利益	20,359	15,355
特別利益		
固定資産売却益	10	145
投資有価証券売却益	180	1,614
関係会社株式売却益	545	—
国庫補助金	330	236
前期損益修正益	148	—
その他	39	203
特別利益合計	1,254	2,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	15	16
固定資産圧縮損	86	118
固定資産処分損	3,739	619
減損損失	2,926	340
投資有価証券売却損	43	30
有価証券評価損	991	—
製品補償損失引当金繰入額	20,000	1,000
製品補償関連費用	—	1,924
前期損益修正損	—	30
災害による損失	2	—
その他	1,046	610
特別損失合計	28,851	4,691
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,237	12,864
法人税、住民税及び事業税	7,305	4,135
過年度法人税等戻入額	—	△346
法人税等調整額	△7,882	1,614
法人税等合計	△577	5,403
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,063	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,597	7,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
新株の発行	—	23,483
当期変動額合計	—	23,483
当期末残高	29,975	53,458
資本剰余金		
前期末残高	34,195	34,187
当期変動額		
新株の発行	—	23,483
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	23,483
当期末残高	34,187	57,670
利益剰余金		
前期末残高	125,666	117,583
当期変動額		
剰余金の配当	△2,468	△1,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,597	7,458
自己株式の処分	△16	△1
連結範囲の変動	△0	△58
持分法の適用範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△8,082	5,531
当期末残高	117,583	123,115
自己株式		
前期末残高	△1,176	△1,382
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	82	5
当期変動額合計	△206	△19
当期末残高	△1,382	△1,401
株主資本合計		
前期末残高	188,661	180,364
当期変動額		
新株の発行	—	46,966
剰余金の配当	△2,468	△1,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,597	7,458
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	57	3
連結範囲の変動	△0	△58
持分法の適用範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△8,297	52,478
当期末残高	180,364	232,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,193	5,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,814	1,055
当期変動額合計	△4,814	1,055
当期末残高	5,379	6,434
為替換算調整勘定		
前期末残高	155	△2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,358	265
当期変動額合計	△2,358	265
当期末残高	△2,203	△1,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,348	3,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,173	1,320
当期変動額合計	△7,173	1,320
当期末残高	3,175	4,495
少数株主持分		
前期末残高	7,124	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△907	50
当期変動額合計	△907	50
当期末残高	6,217	6,268
純資産合計		
前期末残高	206,135	189,757
当期変動額		
新株の発行	—	46,966
剰余金の配当	△2,468	△1,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,597	7,458
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	57	3
連結範囲の変動	△0	△58
持分法の適用範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,080	1,370
当期変動額合計	△16,377	53,849
当期末残高	189,757	243,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,237	12,864
減価償却費	22,910	37,483
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	19,636	△385
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,707	2
受取利息及び受取配当金	△800	△604
為替差損益(△は益)	△177	△220
有形固定資産売却損益(△は益)	5	△128
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△1,583
関係会社株式売却損益(△は益)	△545	—
持分法による投資損益(△は益)	△123	△826
補助金収入	△330	△236
支払利息	1,456	1,757
有価証券評価損益(△は益)	991	—
固定資産圧縮損	86	118
減損損失	2,926	340
固定資産処分損益(△は益)	3,739	619
売上債権の増減額(△は増加)	17,568	△11,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,336	△3,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,740	1,395
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,308	3,445
長期前受金の増減額(△は減少)	7,273	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△135	2,918
その他	1,752	△4,008
小計	48,764	37,717
利息及び配当金の受取額	1,154	862
利息の支払額	△1,337	△1,758
法人税等の支払額	△6,100	△7,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,480	29,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△351	△790
定期預金の払戻による収入	76	394
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△55,550	△34,706
有形固定資産の売却による収入	408	476
無形固定資産の取得による支出	△3,216	—
投資有価証券の取得による支出	△1,040	△1,488
投資有価証券の売却による収入	2,867	1,870
貸付けによる支出	△129	△281
貸付金の回収による収入	316	406
補助金の受取額	330	496
その他	△216	△2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,506	△36,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,227	△217
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,400	1,600
長期借入れによる収入	46,253	8,742
長期借入金の返済による支出	△13,889	△4,045
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
株式の発行による収入	—	46,966
配当金の支払額	△2,468	△1,866
少数株主への配当金の支払額	△144	△128
自己株式の増減額 (△は増加)	△231	△21
その他	98	961
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,246	46,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△972	272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,247	40,175
現金及び現金同等物の期首残高	41,057	55,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61	403
現金及び現金同等物の期末残高	55,365	95,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海徳山塑料有限公司、(株)エイアンドティー、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司、Eurodia Industrie S.A.、Tokuyama Europe GmbH、Tokuyama Korea Co., Ltd、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 引当金の計上基準の変更(製品保証引当金)

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用(無償保証対応費用)については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、当連結会計年度より、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

この変更により、過年度に対応する発生金額90百万円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益、及び経常利益が1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は89百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「製品補償関連費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失に含まれる「製品補償関連費用」は179百万円であります。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券評価損益」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券評価損益」は12百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前受金の増減額」は△1,636百万円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△1,497百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形裏書譲渡高	100百万円	146百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	2,427	1,986
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
現金及び預金	—	310
有形固定資産	25,655	22,604
投資有価証券	60	13
その他投資	279	275
計	25,995	23,204
担保付債務		
買掛金	—	300
短期借入金	686	678
1年内返済予定の長期借入金	335	278
長期借入金	3,269	3,073
その他	13	23
計	4,304	4,353
4. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	6,000	15,000
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	15,000

5. 「のれん」及び「負ののれん」の表示並びに相殺前の金額

前連結会計年度	当連結会計年度
「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定資産の「無形固定資産」に5百万円含めております。 なお、相殺前の金額は「のれん」が30百万円、「負ののれん」が25百万円であります。	「のれん」及び「負ののれん」は、相殺の結果、固定負債の「その他」に表示しております。 なお、相殺前の金額は「のれん」が18百万円、「負ののれん」が141百万円であります。

6. 圧縮記帳

前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,277百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,786百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。	有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は4,395百万円であり、その内訳は建物及び構築物1,337百万円、機械装置及び運搬具2,904百万円、工具、器具及び備品154百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	20,735百万円	18,941百万円
給与手当	5,621	5,554
出荷諸経費	5,355	5,106
賞与引当金繰入額	410	350
退職給付費用	215	287
貸倒引当金繰入額	505	191
修繕引当金繰入額	52	42
②一般管理費		
技術研究費	10,447	10,531
給与手当	4,056	4,032
退職給付費用	301	390
賞与引当金繰入額	442	379
役員退職慰労引当金繰入額	46	41
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,872	11,817
3. 減損損失		

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
プラスチックサッシ製造設備	北海道夕張郡栗山町他	建物及び構築物	86
		機械装置及び運搬具	185
		工具、器具及び備品	57
		その他	10
計			340

当連結会計年度において、エクセルシャノングループにおける上記資産の収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については備忘価格まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	普通株式	275,671,876	74,000,000	—	349,671,876
自己株式	普通株式(注1, 2)	1,650,227	41,380	6,133	1,685,474

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加41,380株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少6,133株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	822百万円	3円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,044百万円	3円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043百万円	利益剰余金	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	25,961百万円	83,699百万円
有価証券	30,100	11,400
流動資産 その他	—	1,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△695	△1,154
現金及び現金同等物	55,365	95,945

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,695	102,842	85,461	300,999	—	300,999
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,309	49	16,711	18,070	(18,070)	—
計	114,004	102,892	102,173	319,070	(18,070)	300,999
営業費用	112,747	76,550	102,733	292,032	(13,770)	278,261
営業利益又は営業損失 (△)	1,256	26,342	△560	27,038	(4,300)	22,738
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	88,713	142,775	86,326	317,815	85,797	403,613
減価償却費	7,556	8,257	5,623	21,438	1,471	22,910
減損損失	—	—	2,926	2,926	—	2,926
資本的支出	8,369	37,904	4,218	50,491	4,063	54,554

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,688	106,304	73,161	273,154	—	273,154
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,342	45	15,345	16,733	(16,733)	—
計	95,030	106,350	88,506	289,888	(16,733)	273,154
営業費用	88,885	91,889	88,477	269,252	(12,581)	256,671
営業利益	6,145	14,460	29	20,636	(4,152)	16,483
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	84,914	149,691	87,288	321,895	130,997	452,893
減価償却費	7,612	23,376	5,178	36,167	1,316	37,483
減損損失	—	—	340	340	—	340
資本的支出	4,087	14,552	7,335	25,976	2,856	28,833

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,300百万円、当連結会計年度4,152百万円であります。その主なものは、当社の基礎研究開発に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度87,987百万円、当連結会計年度133,513百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

（出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更）

当連結会計年度より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業にて376百万円、特殊品事業にて694百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて662百万円増加しております。

6 追加情報

前連結会計年度

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、化学品事業で75百万円増加し、特殊品事業にて51百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて727百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているためその記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,393	17,230	59,624
II 連結売上高			300,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	5.7	19.8

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,563	14,801	57,365
II 連結売上高			273,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.6	5.4	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	669.80	682.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	△20.42	23.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	189,757	243,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	183,539	237,338
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	6,217	6,268
普通株式の発行済株式数(千株)	275,671	349,671
普通株式の自己株式数(千株)	1,650	1,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	274,021	347,986

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,597	7,458
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,597	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,154	317,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,662	75,041
受取手形	5,476	5,580
売掛金	39,172	50,942
有価証券	30,100	11,400
商品及び製品	11,757	15,306
仕掛品	8,566	8,052
原材料及び貯蔵品	5,825	6,507
前渡金	534	908
短期貸付金	9,450	12,230
未収入金	4,841	2,655
未収還付法人税等	—	813
繰延税金資産	4,203	4,367
その他	395	702
貸倒引当金	△4,037	△5,744
流動資産合計	133,949	188,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,333	43,286
減価償却累計額	△22,120	△23,179
建物(純額)	20,212	20,107
構築物	33,629	34,006
減価償却累計額	△25,567	△26,125
構築物(純額)	8,061	7,880
機械及び装置	349,007	393,865
減価償却累計額	△291,653	△318,699
機械及び装置(純額)	57,353	75,166
車両運搬具	245	245
減価償却累計額	△208	△221
車両運搬具(純額)	36	23
工具、器具及び備品	18,476	18,292
減価償却累計額	△16,170	△16,274
工具、器具及び備品(純額)	2,306	2,017
土地	26,222	26,860
リース資産	77	77
減価償却累計額	△10	△29
リース資産(純額)	66	48
建設仮勘定	39,503	3,730
有形固定資産合計	153,764	135,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	293	291
ソフトウェア	414	352
特許実施権	8	4
その他	1,459	3,400
無形固定資産合計	2,175	4,049
投資その他の資産		
投資有価証券	22,314	25,111
関係会社株式	15,868	17,368
出資金	129	129
関係会社出資金	5,982	6,305
長期貸付金	4,068	3,967
従業員に対する長期貸付金	91	87
関係会社長期貸付金	598	4,550
長期前払費用	668	1,245
差入保証金	161	161
前払年金費用	6,044	6,614
繰延税金資産	3,829	1,768
その他	1,405	1,322
投資損失引当金	△1,622	△1,325
貸倒引当金	△736	△4,263
投資その他の資産合計	58,803	63,043
固定資産合計	214,743	202,926
資産合計	348,693	391,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,481	23,066
短期借入金	7,437	5,485
コマーシャル・ペーパー	2,400	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,518	1,410
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	19	19
未払金	18,365	10,736
未払費用	1,217	1,237
未払法人税等	3,552	—
前受金	2,573	6,129
預り金	7,479	9,534
賞与引当金	2,145	1,798
修繕引当金	1,296	1,463
その他	1,674	1,190
流動負債合計	84,160	66,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	5,000	15,000
長期借入金	49,375	53,464
リース債務	51	31
長期前受金	12,264	9,615
長期預り金	6,694	5,810
退職給付引当金	224	219
修繕引当金	2,097	2,794
関係会社事業損失引当金	18,154	18,249
その他	2,095	292
固定負債合計	95,957	105,476
負債合計	180,118	171,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,975	53,458
資本剰余金		
資本準備金	34,187	57,670
資本剰余金合計	34,187	57,670
利益剰余金		
利益準備金	4,122	4,122
その他利益剰余金	96,235	99,878
配当引当積立金	320	320
特別償却準備金	1,362	947
圧縮記帳積立金	2,320	2,302
別途積立金	95,050	88,050
繰越利益剰余金	△2,817	8,257
利益剰余金合計	100,357	104,000
自己株式	△1,382	△1,401
株主資本合計	163,138	213,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,436	6,417
評価・換算差額等合計	5,436	6,417
純資産合計	168,574	220,145
負債純資産合計	348,693	391,693

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	202,642	187,911
売上原価	135,959	130,957
売上総利益	66,683	56,953
販売費及び一般管理費	44,355	42,147
営業利益	22,327	14,805
営業外収益		
受取利息	258	168
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,374	1,109
固定資産賃貸料	870	866
受取技術料	—	398
雑収入	1,325	1,123
営業外収益合計	3,828	3,667
営業外費用		
支払利息	614	1,026
社債利息	464	314
出向者労務費差額負担	1,970	2,094
休止部門費	777	815
雑支出	2,415	1,476
営業外費用合計	6,242	5,728
経常利益	19,914	12,745
特別利益		
固定資産売却益	1	63
投資有価証券売却益	180	1,614
関係会社株式売却益	817	—
国庫補助金	171	232
特別利益合計	1,171	1,909
特別損失		
固定資産売却損	14	5
固定資産圧縮損	68	118
固定資産処分損	3,810	565
減損損失	518	—
関係会社株式売却損	—	18
有価証券評価損	2,862	—
貸倒引当金繰入額	3,742	4,708
関係会社事業損失引当金繰入額	18,154	—
災害による損失	2	—
その他	89	612
特別損失合計	29,262	6,028
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,176	8,626
法人税、住民税及び事業税	6,090	2,114
過年度法人税等戻入額	—	△314
法人税等調整額	△8,474	1,314
法人税等合計	△2,384	3,115
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,792	5,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,975	29,975
当期変動額		
新株の発行	—	23,483
当期変動額合計	—	23,483
当期末残高	29,975	53,458
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,187	34,187
当期変動額		
新株の発行	—	23,483
当期変動額合計	—	23,483
当期末残高	34,187	57,670
その他資本剰余金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,195	34,187
当期変動額		
新株の発行	—	23,483
自己株式の処分	△8	—
当期変動額合計	△8	23,483
当期末残高	34,187	57,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,122	4,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,122	4,122
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
特別償却準備金		
前期末残高	1,798	1,362
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	—
特別償却準備金の取崩	△448	△414
当期変動額合計	△435	△414
当期末残高	1,362	947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,363	2,320
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	23
圧縮記帳積立金の取崩	△43	△41
当期変動額合計	△43	△17
当期末残高	2,320	2,302
別途積立金		
前期末残高	80,250	95,050
当期変動額		
別途積立金の積立	14,800	—
別途積立金の取崩	—	△7,000
当期変動額合計	14,800	△7,000
当期末残高	95,050	88,050
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,780	△2,817
当期変動額		
剰余金の配当	△2,468	△1,866
特別償却準備金の積立	△12	—
特別償却準備金の取崩	448	414
圧縮記帳積立金の積立	—	△23
圧縮記帳積立金の取崩	43	41
別途積立金の積立	△14,800	—
別途積立金の取崩	—	7,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,792	5,510
自己株式の処分	△16	△1
当期変動額合計	△22,598	11,075
当期末残高	△2,817	8,257
利益剰余金合計		
前期末残高	108,635	100,357
当期変動額		
剰余金の配当	△2,468	△1,866
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,792	5,510
自己株式の処分	△16	△1
当期変動額合計	△8,277	3,643
当期末残高	100,357	104,000
自己株式		
前期末残高	△1,176	△1,382
当期変動額		
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	82	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△206	△19
当期末残高	△1,382	△1,401
株主資本合計		
前期末残高	171,630	163,138
当期変動額		
新株の発行	—	46,966
剰余金の配当	△2,468	△1,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,792	5,510
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	57	3
当期変動額合計	△8,492	50,589
当期末残高	163,138	213,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,138	5,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,702	981
当期変動額合計	△4,702	981
当期末残高	5,436	6,417
純資産合計		
前期末残高	181,769	168,574
当期変動額		
新株の発行	—	46,966
剰余金の配当	△2,468	△1,866
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,792	5,510
自己株式の取得	△288	△24
自己株式の処分	57	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,702	981
当期変動額合計	△13,194	51,571
当期末残高	168,574	220,145

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役	徳山製造所長、生産技術部門管掌 (現 参与 徳山製造所長)	山田 哲史
取締役	総務人事部門長 (現 理事 総務人事部門長)	福岡 豊樹
取締役	研究開発部門長 (現 理事 研究開発部門長)	升野 勝之
監査役	(現 監査室)	芥川 正樹

2. 昇任監査役候補

常勤監査役 麻生 功

3. 退任予定取締役及び退任予定監査役

常務取締役	(当社顧問就任予定)	倉元 信行
常務取締役	(当社顧問就任予定)	白神 誠一
取締役	(当社顧問就任予定)	安本 公二
常勤監査役	(当社顧問就任予定)	西郷 潔